

The title 'TOKYO ELECTRON ANNUAL REPORT 2019' is displayed in white, uppercase, sans-serif font on a green rectangular background. The background is part of a larger graphic design featuring overlapping teal and green rectangles.

東京エレクトロン  
アニュアルレポート 2019  
2019年3月期

The slogan 'TEL Safety First' is printed on a blue, curved surface, likely a piece of equipment. 'TEL' is in a large, bold, blue font with a trademark symbol. 'Safety First' is in a smaller, blue, sans-serif font below it. The background of the entire page is a blue-toned image of a person in a hard hat, overlaid with a digital network of lines and nodes.

## 目次

## 基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、  
夢のある社会の発展に貢献します



## ビジョン

革新的な技術力と、  
多様なテクノロジーを融合する  
独創的な提案力で、  
半導体と FPD 産業に  
高い付加価値と利益を生み出す  
真のグローバルカンパニー

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、  
社会的使命を定義したものです。企業活動の拠  
り所となる最も基本的な考えです。

ビジョンは、東京エレクトロンが中長期的に実現  
したい事業像やあるべき将来像を指し示したも  
です。中期経営計画と連動し、展開する事業領域を  
定義します。

## 目次

- 2 ステークホルダーの皆さまへ
- 3 事業概要および連結財務ハイライト
- 4 CEOインタビュー
- 7 セグメント別営業概況および事業展望
- 8 コーポレートガバナンス  
取締役会長メッセージ
- 12 取締役、監査役および執行役員
- 13 財務セクション
- 29 連結子会社
- 29 株式情報

## 将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体 / FPD 市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカー等の当社の顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを当社が継続的に開発し提供していける能力

詳細につきましては、15 ページの事業等のリスクをご覧ください。

## アイコンの紹介

- 前のページへ
- 次のページへ
- 直前に開いたページへ戻る
- 目次へ
- PDF内の文字を検索
- 印刷
- 拡大



ステークホルダーの皆さまへ

■ ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまへ



## テクノロジーで叶える新たな社会



株主、投資家の皆さま、ならびに東京エレクトロンのすべてのステークホルダーの皆さま、日頃より当社に多大なるご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。2018年は、モバイルおよびデータセンター向けの半導体需要がさらに高まり、当社が参入する半導体前工程製造装置市場は史上最大の規模となりました。FPD製造装置市場においても、大型テレビ向けに高水準の設備投資が継続されました。拡大する市場におけるシェア向上と生産性の改善を背景に、当社の2019年3月期の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しました。さらに、ROEは30.1%を記録し、中期経営計画の目標30%を達成いたしました。

半導体およびFPD製造装置市場は、次世代通信規格5Gや人工知能(AI)の普及に向けた用途の拡大と技術的要求の高まりを背景に、中長期的にさらなる成長が見込まれています。当社は、革新的な技術と多様なテクノロジーを融合するソリューションの提供により、持続的な企業価値の向上を通して夢のある社会の発展にいっそう貢献してまいります。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長  
常石 哲男

代表取締役社長・CEO  
河合 利樹



事業概要  
および連結財務ハイライト

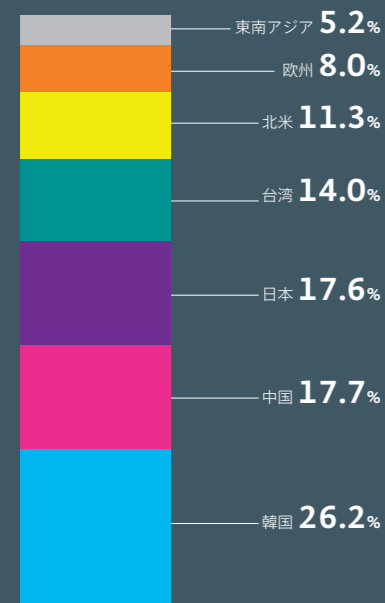
■ 事業概要および連結財務ハイライト

事業概要および連結財務ハイライト

半導体製造装置

- コータ/デベロッパ
- エッチング装置
- 成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ

地域別売上構成比



スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末や、ビッグデータの処理に必要な不可欠なデータセンターに多く使用されている半導体。IoT時代の到来により、家電製品、自動車、医療、ヘルスケアなど、あらゆる分野で今後さらに半導体の用途が拡大していきます。東京エレクトロンは、これら半導体の生産を担う多彩な半導体製造装置を、確かな技術サポートとともに提供しています。主な製品ラインアップとして、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置と、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバを取り揃えています。また、先端パッケージング工程に用いられるウェーハボンディング/デボンディング装置なども取り扱っています。



FPD製造装置

- FPDコータ/デベロッパ
- FPDエッチング/アッシング装置
- 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置

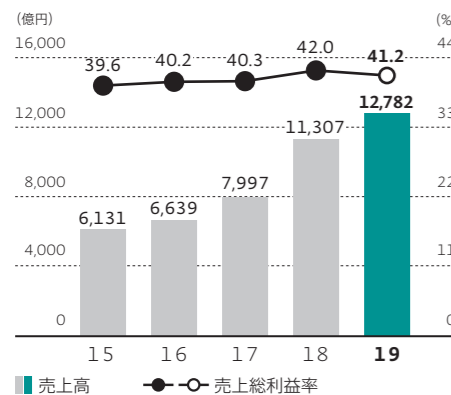
地域別売上構成比



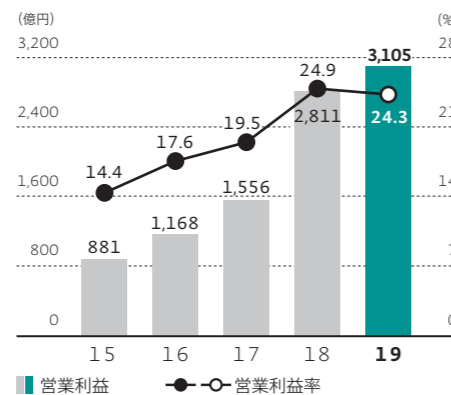
フラットパネルディスプレイ (FPD) は、テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどに使用されている、私たちの日常に欠かせない存在です。今後は折り曲げ可能なフレキシブルディスプレイの導入により、さらなる用途の拡大が予想されています。その生産を担う FPD コータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。また、今後の有機ELディスプレイの市場拡大に向けて、有機ELパネル製造用インクジェット描画装置も取り揃えています。



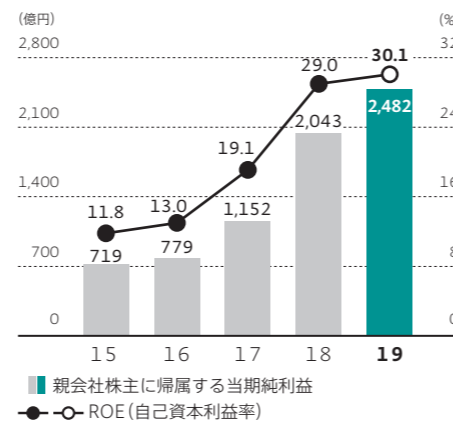
■ 売上高および売上総利益率



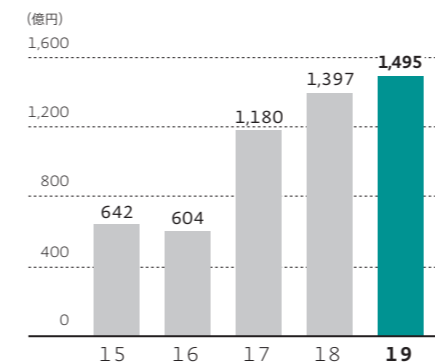
■ 営業利益および営業利益率



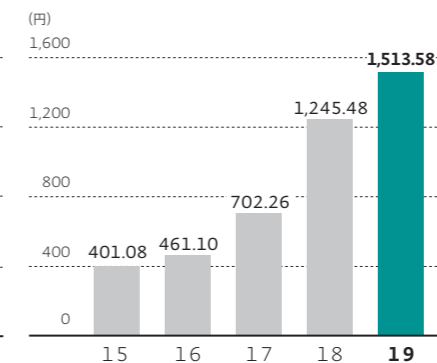
■ 親会社株主に帰属する当期純利益および ROE



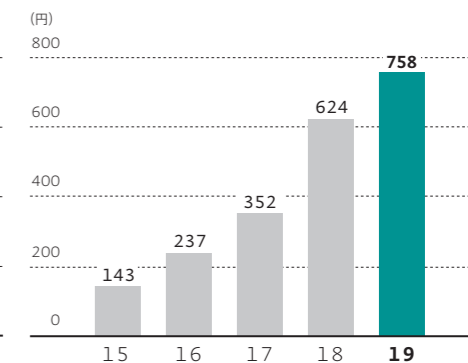
■ フリーキャッシュフロー



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり配当金



2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しています。億円、千円および米ドル単位未満の金額ならびに千株単位未満の株数は、本レポートの2017年3月期より切り捨てて表示しています。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (取得から満期日までが1年内の短期投資などの増減額を除く)



# ビッグデータ時代の 幕開け

グローバル水準の収益力を目指して

## Question 01

2019年3月期は過去最高益<sup>\*1</sup>を更新されましたが、  
中期経営計画の進捗をお聞かせください。

当社は、継続的な技術革新と市場拡大が見込まれ、かつ当社が蓄積してきた技術や経営ノウハウが生きる分野に注力するという方針に基づき、エッチング・成膜・洗浄を中期の注力分野として収益の拡大を目指してきました。

直近の5年間を振り返ると、300億米ドル規模だった半導体前工程製造装置(WFE)<sup>\*2</sup>市場は、今や600億米ドルに迫る規模にまで急激に成長しました。この間、当社では、ビジネスユニットの再編による各製品のBKM (Best Known Method) の融合や、開発部門とアカウントセールスの連携を生かした効率の良い製品開発により市場シェアが順調に向上するとともに、各製品の利益率も大きく改善することができました。また、納入済み装置台数の増加とサポート力の向上によって、フィールドソ

リューション(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス)事業も大幅に伸長しました。これらの結果、当社は市場成長を上回る売上・利益成長を遂げることができただけでなく、中期経営計画で目指していたROE目標を達成することができました。過去最高益の更新とROE目標の達成は、事業戦略が計画通りに進捗していることの表れであり、非常に嬉しく思っています。今後も、製品競争力・顧客対応力・生産性の向上を通して、さらなる事業拡大を成し遂げます。

<sup>\*1</sup> 売上総利益・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益

<sup>\*2</sup> 半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment) : 半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

*Rony Gawa*

代表取締役社長・CEO  
河合 利樹





## Question 02

過去数年間、拡大を続けてきたWFE市場が、  
2019年は前年比で縮小すると見られています。  
東京エレクトロンを取り巻く事業環境にどのような変化が起きているのでしょうか？

モバイル端末のメモリ搭載量の増加やPC・データセンターにおけるHDDからSSDへの置き換え需要に応じて、特に過去2年間、DRAM、NANDとともに生産能力の増強が活発におこなわれてきました。NANDでは、デバイス構造の2Dから3Dへの転換に伴いグリーンフィールド投資も多く見られました。旺盛な半導体需要に変わりはありませんが、ここに来て、メモリデバイスとともに必要となるCPUの供給が追い付かず、メモリーメーカーが設備投資を一時的に調整しています。また、データセンターへ投資する各社が、近々リリースされる5G対

応に有利な最新のCPUや周辺機器を待っていることも、この縮小の背景にあると思われます。

WFE市場の縮小の影響を受け、当社の2020年3月期の業績も前期比では減収を見込んでいますが、未来に向けた半導体の必要性は不変です。この調整局面をチャンスと捉え、2020年3月期は、さらなる事業拡大に向けた戦略的な技術開発や人材への先行投資を着実にこなってまいります。業界をリードする技術革新力を持ち続けることが重要だと考えています。

## Question 03

2019年5月に新たな財務モデルを発表されました。  
その背景についてお聞かせください。

足元では、先ほどの半導体メーカーの投資調整に加えて、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などのマクロ経済への影響を引き続き注視していきます

が、中長期的に半導体・FPD市場のいっそうの成長が見込まれるという見通しは、昨年財務モデルを発表した時から変わっていません。IoTや5G




によってあらゆるものがネットワークにつながり、データ通信量は指数関数的に増加していきます。同時に、データセンターや人工知能(AI)など膨大なデータを処理・分析する仕組みが整うことで、ビッグデータ時代への移行が加速していくと予想されます。この移行を支えるのが、半導体とFPDの用途の拡がり技術革新なのです。

このような中長期的な展望を財務モデルに反映すべく、昨年発表したモデルの売上高と営業利益はそのままに、新たに売上高2兆円のケースを追加するとともに、ROE目標も上限を撤廃して「30%

以上」とし、今後5年以内の達成を目指すことにいたしました。なお、従来は想定WFE市場規模と収益目標を紐づけていましたが、新モデルでは紐づけを取りやめています。これは、外部調査機関が発表するWFE市場規模よりも、当社が注力しビジネス拡大を狙うSAM<sup>\*3</sup>と、そこでの収益性の改善に焦点を当てたいという考えを反映したものです。引き続き、営業利益率30%以上・ROE30%以上の達成に向けて邁進してまいります。

<sup>\*3</sup> SAM : Served available market

 中期経営計画の詳細は、こちらをご覧ください  
[www.tel.co.jp/ir/policy/mplan](http://www.tel.co.jp/ir/policy/mplan)

## 新財務モデル(5年以内)

売上高	1兆5,000億円	1兆7,000億円	2兆円
営業利益率	26.5%	28%	> 30%
ROE (自己資本利益率)		> 30%	

## Question 04

## 新財務モデルの達成に向けて、東京エレクトロンの中長期の成長シナリオをどのようにお考えですか？

ビッグデータ時代を目前に控え、半導体・FPDのさらなる性能向上が求められる中、装置メーカーへの技術要求も日に日に高度なものになっています。多様な技術と豊富な製品ラインアップを強みとする当社は、この期待に応えられる数少ないメーカーです。継続的に技術革新と市場の拡大が期待でき、かつ強みを生かせる分野に注力し、シェアと収益性の向上に取り組んでいきます。

ご存じの通り、当社はメーカーです。ベストプラクティス、ベストサービスを追求することこそが持続的な成長の鍵であるという考えのもと、今後3年間で4,000億円の研究開発投資をおこないます。特に成長の見込まれるエッチング・成膜では、開発・生産能力も増強していきます。リソグラフィ・エッチング・成膜・洗浄といったキープロセスの技術をもつ強みを生かし、複数工程の相互最適化を実現するソリューションを提供すべく、各技術世代の開発の初期段階からお客さまとの連携を推進してい

ます。また、量産前に技術ニーズや製品の課題を洗い出して対処することで、技術マーケティングおよび開発の効率をさらに高めていきます。このような取り組みを通して得た技術ノウハウを次世代の装置に反映することで、顧客満足度を向上させ、常に競合他社より一歩先の開発を可能にするという好循環の創出を図ります。

加えて、業界でも最大規模の納入済み装置の知見を生かし、フィールドソリューション事業の安定的な成長を目指します。プロセス技術が高度になるにつれて、装置を常に最良の状態に稼働させるメンテナンスの重要性も増しています。装置の稼働データを活用した予知保全など、高付加価値のサービスを実現することで、お客さまのアップタイムの最大化と歩留まり向上をサポートしていきます。これらの施策により、新財務モデルの達成と、長期的な企業価値の向上を目指していきます。

## Question 05

## 1,500億円を上限とする自己株式の取得を発表されました。その背景と、今後の手元資金の使途に関する考えをお聞かせください。

株主還元については、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を50%とするともに、自己株式の取得については機動的に実施を検討するという方針を定めており、2019年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高の758円となりました。また2019年5月に自己株式取得の発表をおこないましたが、この計画も当方針に則ったものです。直近の株価水準に当社の成長性が十分に反映されていないと判断したこと、また今後の利益成長への自信を背景に、実施を決定しました。

手元資金の使途については、将来の成長のための投資を最も優先したいと考えています。当社の成長には、日々変化するお客さまの課題に対して、革新的な技術を継続的に創出することが重要です。

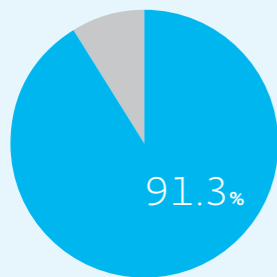
自社拠点での研究開発活動に加え、コンソーシアムとの連携もおこなっていきます。なお、M&Aについてよくご質問をいただくのですが、当社としてはM&Aの可能性を否定するものではありません。投資対効果が期待でき、当社の業績が中長期的に拡大すること、ステークホルダーの皆さまに有益となり、株主価値が増大することが見込まれる場合には、選択肢の一つになり得ます。ただし、M&Aだけでなく協業形態も含めて検討していきたいと思えます。将来のキャッシュ創出力と必要な手元資金および成長投資のための資金を考慮しつつ、今後も適切なバランスシート・マネジメントをおこなってまいります。



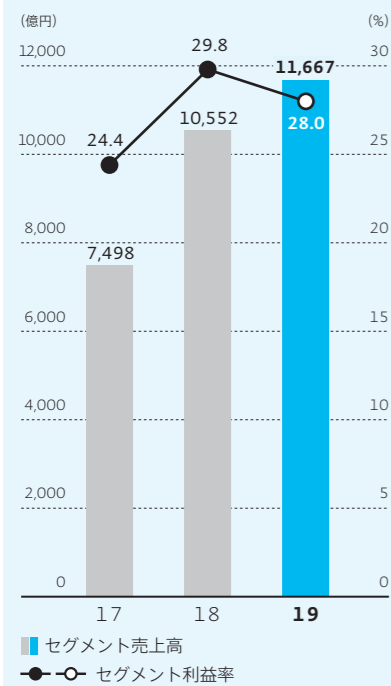
## セグメント別営業概況および事業展望

## 半導体製造装置

## 売上高構成比



## セグメント売上高と利益率



セグメント売上高  
セグメント利益率は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

## 事業環境

2018年は、主に動画のストリーミングやダウンロードに伴うデータ通信量が増大する中、モバイルおよびデータセンター向け半導体への投資が旺盛におこなわれました。このような状況のもと、特にDRAM向けの設備投資が大きく増加したことにより、2018年の半導体前工程製造装置(WFE)\*1の市場規模は史上最大の約590億米ドル(前年比+16%)に到達しました。

\*1 半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment)：半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

## 営業概況

■ セグメント売上高は前期比10.6%増加の1兆1,667億円

- ・ アプリケーション別では、DRAM向けの売上が前期比で大幅に増加
- ・ 装置別には、特にエッチング装置のシェアおよび売上が大きく伸長。3D NANDの注力工程でのシェア獲得が寄与
- ・ フィールドソリューション(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス)事業の売上高は、パーツ売上の増大を背景に前期比14.8%増加の2,882億円

■ セグメント利益率は、中長期的な成長を見据えた投資を積極的におこなった結果、前期の29.8%から28.0%へと低下

## 事業展望

IoTや人工知能(AI)の普及によって社会におけるデータ通信量は飛躍的に増加し、中長期的に半導体の需要は拡大していくと見込まれます。その製造を担う半導体製造装置の中でも、当社は継続的な技術革新と市場拡大がとりわけ見込まれるエッチング・成膜・洗浄装置の3つを中期的な注力分野と位置付け、技術とサービスの差別化による売上および利益成長を目指しています。

DRAM・ロジックにおける微細化や3D NANDの多層化が進むにつれて、新たな材料やより複雑な構造が採用され製造の技術的難易度が高まっています。これらの事業機会を成長につなげるため、エッチングでは、HARC工程\*2や配線、パターニング工程において加工性能と生産性で競争優位性を高めます。成膜では、バッチ・セミバッチ・枚葉の技術をもつ強みを生かした最適な成膜手法の提案や、新材料に対応した技術の開発を推進します。また洗浄では、微細なパターンの倒壊を抑制する技術や歩留まり低下の要因となる異物や残渣の除去技術を提供し、3つの注力分野でのSAM\*3シェアの拡大を図ります。

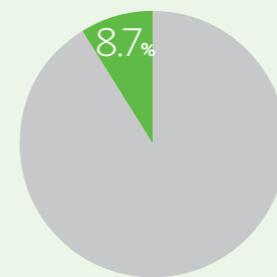
さらに長期的には、複数プロセスの相互最適化の重要性が増すとともに、お客さまのアップタイムや歩留まり向上に貢献するサービスの提供が求められています。当社は、多様な製品群の知見を強みに、各技術世代の初期段階からお客さまと共同開発をおこない、相互最適化を実現するインテグレーション技術のいち早い提案を目指します。また、装置の遠隔保守や人工知能を活用した装置診断など、より付加価値の高いサービスの提供を通して、さらなる事業成長を目指します。

\*2 HARC(High aspect ratio contact)工程：高度な加工技術を要する深穴や深い溝の形成工程

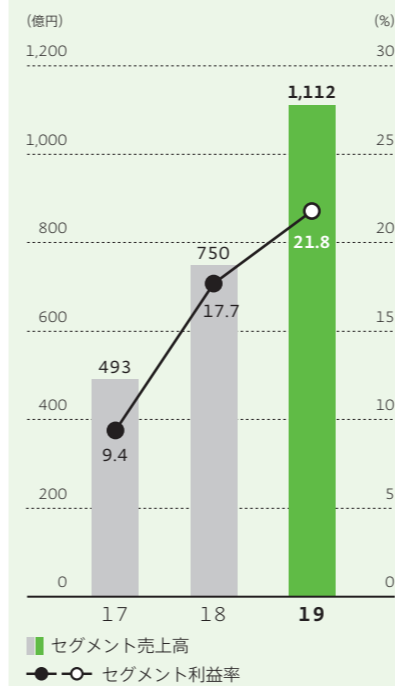
\*3 SAM: Served available market

## FPD製造装置

## 売上高構成比



## セグメント売上高と利益率



セグメント売上高  
セグメント利益率は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

## 事業環境

2018年は、スマートフォンなどのモバイル向け有機ELパネルの需要の伸び悩みを背景に、中小型パネルへの設備投資は前年比で減少しました。一方、65インチ以上の大型テレビ向けに、第10.5世代液晶パネルへの設備投資が前年比で大幅に増加しました。この結果、当社が参入するTFTアレイ工程\*1向け製造装置市場の規模は、2017年に引き続き高水準の約98億米ドルとなりました。

\*1 TFTアレイ工程：ディスプレイを駆動する電気回路機能を持つ基板を製造する工程

## 営業概況

■ セグメント売上高は前期比48.2%増加の1,112億円

■ セグメント利益率は過去最高の21.8%に到達。各世代における差別化が奏功

- ・ 高収益性のPICP™\*2エッチング装置を、中小型パネルに加えて第8.5世代パネル向けにも展開
- ・ 第10.5世代液晶パネルにおいて、第10世代における実績を生かして高い市場シェアを獲得

\*2 PICP™: パネル基板上に極めて均一な高密度プラズマを生成するプラズマソース

## 事業展望

FPDは、今後モバイルやテレビ向けの両方において技術革新が期待されています。当社は、高度な技術要求に対して優れたプロセス技術で差別化を図ることで、市場シェアの拡大と営業利益率30%の達成を目指しています。

モバイル用途の中小型パネルにおいては、LTPS\*3やIGZO\*4などさらなる精細さを実現する技術に加えて、素子が自発光する有機ELパネルや折り曲げ可能なフォルダブルデザインが今後採用されていく見込みです。これに伴ってマスク数やドライエッチングの工程は増加し、求められるパターニング精度はより厳しくなると予想されます。拡大する事業機会に対して、当社はドライエッチング装置とコータ/デベロッパの性能をいっそう高めることで事業の成長につなげていきます。

大型パネルにおいては、テレビやハイエンドモニター、車載・パブリックディスプレイなど、さまざまな用途において、液晶から有機ELへの転換が見込まれます。当社は、第10.5世代における競争優位性を引き続き維持するとともに、加工均一性に優れた中小型パネル向けPICP™エッチング装置を、新たに第8.5・第10.5世代向けにも展開していきます。さらに従来大型パネル向けに販売していたインクジェット描画装置についても、有機ELの用途の拡大を見据えて第4.5世代向けに新製品の販売を開始しました。インクジェット描画装置は8Kテレビやモニターなど高解像度のパネルの製造にも対応しており、インクジェット方式がもつ圧倒的な生産性を強みに、有機ELディスプレイの量産に備えていきます。

\*3 LTPS(Low temperature poly-silicon)：多結晶の低温ポリシリコン

\*4 IGZO：インジウム、ガリウム、亜鉛を含む酸化物半導体



## 取締役会長メッセージ

# 取締役会のさらなる 実効性を追求

日本でコーポレートガバナンス・コードが初めて施行されてから4年が経ち、コーポレートガバナンス改革は「形式」から「実質」の段階へと移行し始めています。当社は、グローバル水準の収益力の確立と短中長期の企業価値の向上に取り組む一方で、それらの実現を支える基盤としてコーポレートガバナンスを強化してきました。監査役会設置会社の方式のもと、攻めの意思決定と守りのモニタリングの両輪をバランスよく機能させるとともに、経営環境や社会の要請の変化に応じてコーポレートガバナンスの充実を継続的に図っていきます。

コーポレートガバナンスの実効性と企業価値のさらなる向上に向けて、2019年3月期は前期に引き続き、取締役会で審議される事項以外の重要課題についても取締役・監査役、全員での議論の場を設けました。2日間にわたるオフサイトミーティングでは、実効的なコーポレートガバナンスを目指し、「真のグローバルカンパニー」という当社のビジョンについて各役員が意見を交わすことで、長期的に目指す方向性を改めて共有しました。加えて、中期経営計画を達成するために必要な取り組みや、企業価値の向上に結び付くESG・SDGsに関する取り組みについて活発な討議をおこないました。また、それらの業務執行を監督する取締役会・監査役会の望ましいあるべき姿や社内外のメンバー構成についても有益な議論がおこなわれ、種々の重要課題に対して一定の方向性を見出すことができました。

当社は2019年6月より新たに女性の社外取締役も参画し、取締役・監査役計16名のうち、6名が社外独立役員で構成されています。新たにご着任いただいた江田麻季子氏は、海外での在任経験からのグローバルな知見に加え、米国大手半導体メーカーにて長年マーケティング業務に従事された経験をお持ちです。そして現在は世界経済フォーラムの日本代表として、世界の経済の持続的成長についてのあらゆる視点での知識と課題を理解されています。当社においても、半導体業界や経営、経済に関する見識を存分に生かしていただけるものと期待しています。その他、米国生命保険会社の経営者であるチャールズ・ディトマス・レイク二世氏や、高収益で著名な(株)キーエンスにて長年社長を務められた佐々木道夫氏からも、それぞれの見識に基づいた助言や提案を多くいただいています。社内外の役員一人ひとりが、多様な価値観や視点で質の高い議論を促し、取締役会の実効性をさらに一段高めるものと考えています。

IoT、AIやビッグデータの新しい時代を迎え、半導体・FPD市場はいっそう大きく拡大しています。激しく変化する事業環境下でも迅速かつ適切な意思決定を可能にし、持続的な企業価値の向上に貢献する取締役会を運営すべく、取締役会長として日々邁進してまいります。



代表取締役会長  
常石 哲男



## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、海外の売上比率が80%を超える環境下で、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるためには、それを支えるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。

そのため、当社がもつワールドワイドのリソースを最大限活用する仕組みの構築に努めます。また、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を整備します。

現状、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しています。

### 取締役会

#### ■ 取締役会の役割・責務

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めます。当社取締役会の役割・責務は次のとおりです。

- (1) 経営戦略およびビジョンを示すこと
- (2) 戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと
- (3) 自由闊達で建設的な議論をおこなうこと

取締役会は、付議された事項について、多様な意見を取り込むため出席者の積極的な発言を求め、活発な議論に基づく経営・業務執行の監督に努めます。

社外取締役などからの意見も含め、少数意見、反対意見であってもこれを尊重し、必要に応じて実行条件や提案内容の見直しをおこない、全員が納得する形での意思決定を目指して議論を尽くします。ただし、決断すべきことは機を逃さず、迅速に決断することを重視しています。

#### ■ 取締役会規模と独立社外取締役

質の高い活発な討議ができる規模であることと、業務執行取締役および独立社外取締役それぞれに期待する知識・経験・能力をバランスよく備え、ジェンダーや国際性などを含めた多様性が確保されることが重要であると考えています。現在の取締役会は、女性の取締役1名、外国籍の取締役1名を含む取締役11名で構成されており、現況において知識、経験、能力のバランスの取れた人材構成をもたらし適正規模と考えています。

また、独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言による活発な意見交換が、当社取締役会における最良の決断を支える礎になると考えています。現状は、監査役を含めた取締役会出席者の16名中、独立社外取締役は3名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は6名です。現在の取締役会では、事業に精通した業務執行取締役の視点と社外役員による客観性が相

まって、業務執行の決定に不可欠な適度な緊張と建設的な議論が実現されていると考えています。

#### ■ 取締役、CEOの指名

当社は経営の公正性、実効性確保の観点から、株主総会で選任される取締役候補および取締役会で選任されるCEO候補を指名し、取締役会に提案する役割を担う指名委員会を設置しています。指名委員にはCEOは加わず、社外取締役または社外監査役を含む4名の取締役・監査役で構成されており、CEOおよび取締役の選解任に関する提案権を指名委員に委ねています。

また、次世代の経営執行を担う人材を育成するため、後継候補者群に対する育成状況について指名委員会が分析、精査の上、取締役会に報告し、取締役会は後継候補者育成プランが十分な時間と資源をかけておこなわれるよう適切に監督しています。

#### ■ 取締役、CEOの報酬

当社の報酬方針として重視する点は次のとおりです。

- (1) グローバルに優秀な経営人材を確保できるための競争力のある水準と制度
  - (2) 短期的業績および持続的な成長に向けた中長期的な企業価値向上との高い連動性
  - (3) 報酬決定プロセスの透明性・公正性、報酬の妥当性の確保
- このような方針のもと、当社は、業績や株主価値との高い連動性をもつ役員報酬制度を採用しています。取締役の報酬は固定基本報酬、年次業績連動報酬および中期業績連動報酬により構成しています。社外取締役については、固定基本報酬と年次業績連動報酬(現金賞与)のみとしています。

当社は、経営の透明性・公正性、報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を含む3名以上の取締役(代表取締役を除く)または監査役で構成される報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、外部専門家からのアドバイスを活用し、国内外ハイテク企業との報酬水準等の分析比較をおこなった上で、取締役および執行役員の報酬方針、グローバルに競争力があり当社グループに最も相応しい報酬制度および代表取締役の個別報酬額について取締役会に対し提案しています。

年次業績連動報酬は、原則として現金賞与とストックオプション(株式報酬)で構成し、取締役における構成割合は概ね1対1とし

ています。ストックオプションにつきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与し、3年間の権利行使制限期間を設定しています。

また、CEOを含む取締役の年次業績連動報酬につきましては、会社業績に対するインセンティブとして、利益の状況を示す指標の中から親会社株主に帰属する当期純利益と資本効率を示すROE(自己資本利益率)の当期実績値を主たる算定指標としています。

中期業績連動報酬は、株式保有を通して株主目線を共有し、企業価値増大への意識を高めることを目的にパフォーマンスシェア(株式報酬)を導入しています。取締役に対して交付される当社株式の数は、各取締役の役員・職責および3力年にわたる対象期間の業績目標達成度に応じて支給率0%~150%の間で変動します。

また、中期業績連動報酬につきましては、中期の企業価値向上と取締役報酬額を適切に連動させるため、業績目標達成度の評価において、収益力を測る指標として営業利益率および資本効率を示す指標としてROEを採用しています。

#### ■ 取締役会の実効性評価

取締役、監査役全員に指名委員会・報酬委員会を含む取締役会の実効性に関する質問形式によるアンケート、一部の取締役・監査役に対するヒアリングを実施しています。

2019年3月期は、第三者機関を起用し、アンケートの作成にかかるアドバイス、ヒアリングの実施・集計・分析を依頼し、この集計・分析内容を参照しつつ、社外取締役および社外監査役を主たるメンバーとする意見交換・討議をおこないました。またその上で、取締役会全体でそれらを共有・討議し、当社取締役会の実効性に関する評価を実施し、その概要を開示しています。

当社取締役会では、多様な見識・経験を有する取締役および監査役による活発な議論がおこなわれており、重要な事案についてはリスクの観点などからも精査し、率直な議論および慎重な検討をおこなっています。また、取締役会の場とは別にオフサイトミーティングを開催し、経営戦略・ビジョン・ガバナンスにかかるテーマについて重点的に討議をおこないました。

こうした状況のもと、当社取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定める「経営戦略およびビジョンを示すこと」、「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと」といった取締役会の役割を適切に果たしており、指名委員会・

#### コーポレートガバナンスに関する主な制度の有無(2019年7月1日現在)

報酬委員会	有	代表取締役を除き、社外取締役を含む取締役または監査役で構成
指名委員会	有	CEOを除き、社外取締役または社外監査役を含む取締役または監査役で構成
社外取締役	有	11名中3名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
年次業績連動報酬制度	有	
中期業績連動報酬制度	有	2018年より導入
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	



## コーポレートガバナンス

報酬委員会を含め有効に機能しているものと判断しています。

当社取締役会は、ジェンダーや国際性等の多様性を拡充し、中長期的なビジョンや成長戦略に関して議論する機会を増やすよう努めていきます。また、海外を含めたグループガバナンス体制の強化や、取締役会と執行会議体とのより適切な役割分担・権限の整理等についても検討していきます。加えて、後継候補者育成プランの実効性ある運用やESG・SDGsにかかる社会への提供価値についても経営の重要課題として位置付け、引き続き議論していきます。

### 監査役会

当社監査役会は、現状、社外監査役3名を含む監査役5名で構成され、2名の常勤監査役を置いています。これら常勤監査役により、実査を通じた情報収集をおこない、さらに、内部監査部門、会計監査人との連携も適切に図っており、監査役監査に必要な情報が不足なく入手されるよう体制整備をおこなっています。

また、監査役は、財務・会計の知識、法的知見、他社での監査経験など、業務監査・会計監査に求められる知見をバランスよく

備えた構成となっており、当社の監査役監査において有効に機能していると考えています。

### リスクマネジメント

#### ■ リスクマネジメントについての考え方

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化・多様化しています。その中で、当社は、事業を遂行する上で直面しうるリスクや影響を把握し、適正に対応していくことが、企業が持続的に成長していくために欠かせない重要なファクターだと考えています。

#### ■ リスクマネジメント体制

当社では、より実効的なリスクマネジメントを推進するため、本社総務部内にリスクマネジメントを統括する組織を設置し、エンタープライズ・リスク・マネジメントを推進しています。この組織では、コンプライアンスリスク、人事・労務リスク、事業継続リスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクを分析して重要なリス

クを特定し、各担当部署の管理状況をモニタリングするとともに、リスク管理活動を支援しています。これらの状況は、定期的に取締役会・監査役に報告しています。

#### ■ 内部監査部門における監査

グループ全体の内部監査部門である監査センターが、監査計画に基づいた監査を実施しています。監査の結果、取り組むべき課題については、改善を指示するとともに、改善状況のフォローや業務改善の支援をおこなっています。財務報告に係る内部統制評価に関しては、2019年3月期についても有効であるとの評価を会計監査人より得ています。

#### ■ リスクに対する取り組み

各期において重点管理対象を定めて、リスク低減の着実な前進を図っています。2019年3月期は、次の項目に関する対策強化をおこないました。

#### コンプライアンス

海外主要拠点にコンプライアンス責任者を設置し、コンプライアンスに関する活動状況を月次で本社に報告する仕組みを構築しました。また、海外現地法人を順次訪問し、コンプライアンスリスク監査を実施しています。

#### BCP(事業継続計画)

実際に発生した災害を教訓とした計画の改善、海外拠点における耐震リスクの調査を進めています。またグループネットワークを生かした代替生産体制の確立や、重要部品調達先のマルチソース化に継続的に取り組んでいます。

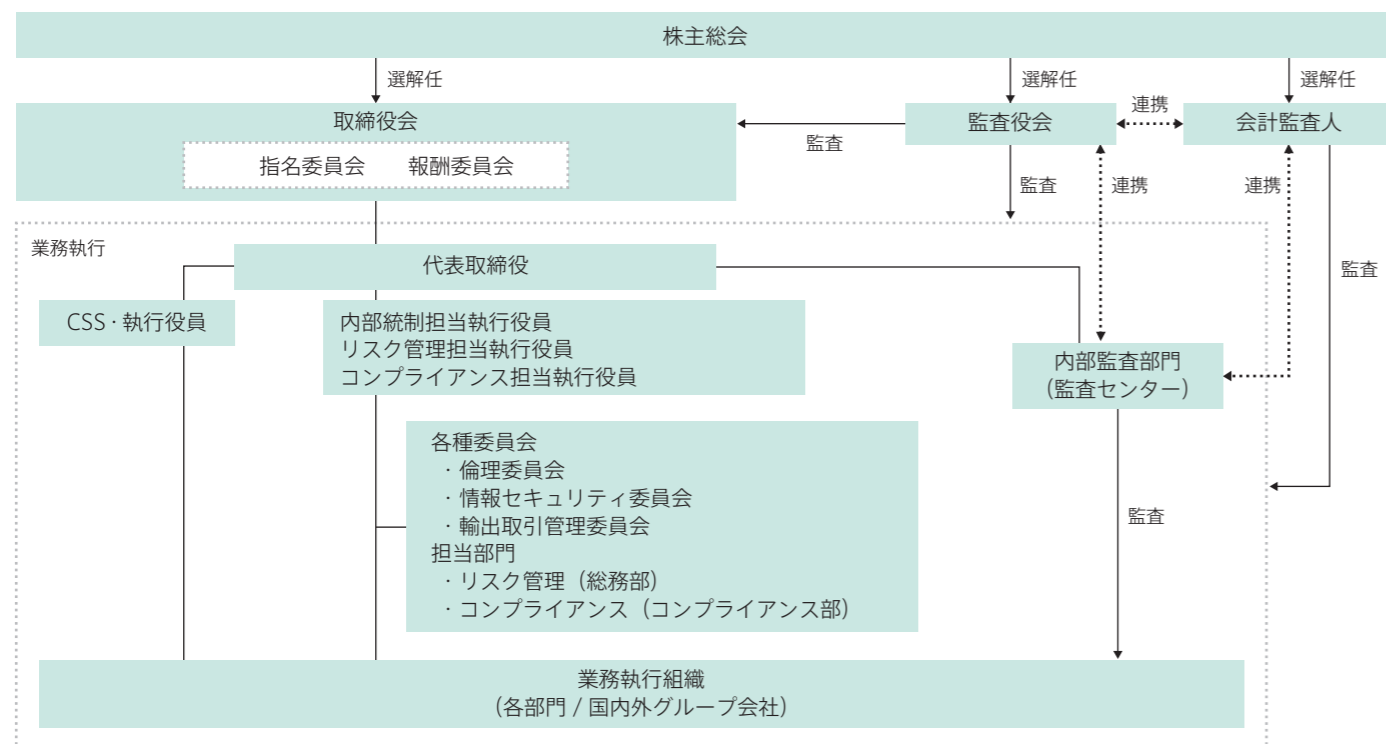
#### メンタルヘルス・長時間労働・ハラスメント

従業員のストレスチェックによるメンタルヘルス対策や、管理職を対象にラインケアセミナーを複数回実施している他、健康障害のリスクにつながる過重労働をチェックする仕組みを導入しています。また弁護士によるハラスメント防止セミナーを実施し、倫理委員長や人事部から意識・行動改革に向けたメッセージを発信しています。

#### 機密情報管理

特に転職者(退職)などを対象に確実な機密情報管理(返却、破棄)がおこなわれるよう人事部や知的財産部が協働し、機密情報漏洩防止の強化に取り組んでいます。また中途採用者に対しても、入社時に前勤務先の機密情報を当社に開示しないことを確認し徹底しています。加えて、業界最高水準のセキュリティ対策機器を複数組み合わせ運用するとともに、従業員に対するセキュリティ教育を実施し、サーバーやパソコンに対する破壊活動やデータ窃取、改ざんといったサイバー攻撃に対する情報保護に取り組んでいます。サイバー攻撃手法など、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化し続けていますが、その変化に追随すべく日々情報収集をおこない、必要な対策をグローバルで検討、実施しています。

コーポレートガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図 (2019年7月1日現在)





## コーポレートガバナンス

## コンプライアンス

## ■ コンプライアンスについての考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンスを継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」および「東京エレクトロングループ倫理基準」(倫理基準)では、法令等を遵守し、高い倫理観およびコンプライアンス意識をもって行動することを当社グループ全役員・従業員に求めています。

## ■ コンプライアンス体制と取り組み

## コンプライアンス体制

法務・コンプライアンス部門の責任者のもと、海外主要拠点にコンプライアンス責任者を新たに設置し、法務・コンプライアンス部門に職制上直接報告する体制とし、当社グループのコンプライアンス・プログラムをグローバルに展開する体制を構築しました。コンプライアンス上の課題は、法務・コンプライアンス部門の責任者より、随時CEO、取締役会・監査役会に報告され、迅速かつ効果的な対策を実施できる体制を再整備しています。

## 企業倫理

全従業員および役員が守るべき行動規範として倫理基準を制定し、日本語に加え4言語を作成し、冊子を全従業員に配布するなど、周知を徹底しています。倫理基準は、当社グループを取り巻く外的・内的環境の変化に応じて随時見直しをおこなっています。また、倫理委員会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンスおよび企業倫理のより効果的な浸透・推進に向けた国内外グループ各社の活動を支援し、監督しています。さらに、役員および特定の役職以上の従業員は、倫理基準および腐敗防止に関わる法令等を遵守する旨を毎期誓約しています。

## コンプライアンス規程

倫理基準のもと、当社グループの事業活動に従事する者が、適用のある法令や社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的に、国内外グループ各社においてコンプライアンス規程を制定しています。

## コンプライアンス教育

企業倫理・コンプライアンス基礎研修、輸出コンプライアンス、インサイダー取引防止、下請法、ハラスメント防止など、テーマに応じて階層別、または全従業員を対象としたウェブ教育や対面式研修を実施しています。また、従業員の理解度確認テストを継続しておこなうほか、2020年3月期は、より体系的、計画的な教育プログラムの展開および多言語対応を進め、当社グループのコンプライアンス意識の醸成および行動に向けた啓発活動を強化できるよう取り組んでいきます。

## 内部通報制度

法令および企業倫理上疑義のある行為については、従業員が職制以外のルートで情報提供をおこなう手段として、守秘性・匿名性・報復禁止を柱とする内部通報社内窓口の他、従業員向け社外窓口と取引先その他第三者専用の通報窓口を設置しています。海外拠点においては拠点ごとの内部通報窓口を設置していますが、海外拠点統一の内部通報システムの整備を進めています。

このような取り組みの結果、2019年3月期は当社グループの事業および地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報および事案はありませんでした。

## 投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

## ■ 基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する建設的な対話を、全世界でより多くの投資家と持つために、積極的に対話の機会を設けるよう努めます。また、取締役会長およびCEO自らが、合理的かつ可能な範囲で直接対話でのコミュニケーションを図ることを重視します。

## ■ IR活動

当社は、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。取締役会長およびCEOをスポークスパーソンとし、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会や中期経営計画説明会、国内外におけるIRカンファレンスや個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談をおこない、投資家の皆さまからいただいたご意見を経営に役立てるべく、定期的に取締役会長およびCEOに報告をおこなっています。

## ■ 株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会を集中日以外に設定しています。また、株主総会招集通知は株主総会日の3週間以上前に早期発送するとともに、発送に先駆けて当社ウェブサイトで開示し、株主の皆さまへのいち早い情報提供に努めています。議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

そのほか、報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料なども当社ウェブサイトに掲載しています。

当社のコーポレートガバナンスに関する詳細は、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご覧ください  
www.tel.co.jp/about/cg

## 外部からの評価

当社は、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資における世界の代表的な株価指数の構成銘柄に選定されています。2019年3月期は、前期に引き続き「DJSI\*1 Asia Pacific 2018」、「FTSE4Good\*2」、「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI World ESG Leaders Index\*3」や「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数\*4」の構成銘柄に選定されました。

\*1 DJSI (Dow Jones Sustainability Index) : S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(米国)とRobecoSAM(スイス)が開発したESG投資インデックス。Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index はアジア太平洋地域が対象

\*2 FTSE4Good : FTSE(英国)が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス

\*3 MSCI World ESG Leaders Index : MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が作成しているESG投資インデックスであるMSCI Global Sustainability IndexのうちESGに優れた企業が選定される

\*4 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 : 親指数(MSCIジャパンIMIトップ500指数 : 時価総額上位500銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数





## 取締役、監査役および執行役員 (2019年7月1日現在)

## 取締役



**常石 哲男**  
代表取締役会長



**河合 利樹**  
代表取締役社長  
CEO (最高経営責任者)



**佐々木 貞夫**  
取締役



**布川 好一**  
取締役



**長久保 達也**  
取締役



**春原 清**  
取締役



**池田 世崇**  
取締役



**三田野 好伸**  
取締役



**チャールズ・デイトマース・レイク二世\* (Charles Ditmars Lake II)**  
取締役  
アフラック生命保険(株)  
代表取締役会長  
アフラック・インターナショナル・  
インコーポレーテッド取締役社長



**佐々木 道夫\***  
取締役  
(株)瑞光社外取締役  
(株)SHIFT社外取締役



**江田 麻季子\***  
取締役  
世界経済フォーラム日本代表

\* 社外取締役

## 執行役員

**常石 哲男**  
会長

**河合 利樹**  
社長・CEO  
Corporate Innovation 本部長

**佐々木 貞夫**  
専務執行役員、第一開発生産本部長、  
第四開発生産本部長、  
EHS・品質・調達・生産技術部門担当、  
東京エレクトロン テクノロジーソリュー  
ションズ(株)社長

**布川 好一**  
専務執行役員、ファイナンス本部担当、  
輸出物流管理本部担当、IT本部担当、  
内部統制担当

**長久保 達也**  
常務執行役員、人事・総務・CSR本部長、  
法務・コンプライアンス本部長、倫理委員長

**春原 清**  
常務執行役員、フィールドソリューション  
事業本部長、業務改革プロジェクト担当

**池田 世崇**  
常務執行役員、Account Sales 本部長

**三田野 好伸**  
常務執行役員、SPE 事業本部長

**バリー・メイヤー (Barry Mayer)**  
常務執行役員、グローバル戦略担当

**デビッド・ブラフ (David Brough)**  
常務執行役員、グローバル戦略担当、  
Tokyo Electron Europe Ltd. 社長

**堀 哲朗**  
常務執行役員、業務改革プロジェクト担当

**鷲野 憲治**  
常務執行役員、後工程事業本部長

**松浦 次彦**  
常務執行役員、FPD 事業本部長

**堤 秀介**  
常務執行役員、Corporate Innovation 本部  
本部長代理

**大久保 豪**  
常務執行役員、Global Sales 本部長

**吉澤 正樹**  
執行役員、戦略担当

**清水 正**  
執行役員、業務改革プロジェクト担当

**川本 弘**  
執行役員、ファイナンス本部長

**佐々木 健夫**  
執行役員、輸出物流管理本部長

**七澤 豊**  
執行役員、IT 本部長、  
業務改革プロジェクト担当、  
TEL Solar Services AG 社長

**秋山 啓一**  
執行役員、CTSPS BUGM

**和久井 勇**  
執行役員、ES BUGM

**石田 博之**  
執行役員、TFF BUGM

**西垣 寿彦**  
執行役員、  
Corporate Innovation 本部 本部長  
補佐 (Digital Transformation 担当)、  
TEL FSI, Inc. 社長

**児島 雅之**  
執行役員、第二開発生産本部長、  
東京エレクトロン宮城(株)社長

**林 伸一**  
執行役員、第三開発生産本部長、  
Corporate Innovation 本部 副本部長、  
東京エレクトロン九州(株)社長

**多田 新吾**  
執行役員、Account Sales 本部 副本部長

**守田 雅博**  
執行役員、アカウント GM、  
Global Sales 本部 GM

## 監査役



**原田 芳輝**  
常勤監査役



**田原 計志**  
常勤監査役



**山本 高穂\***  
監査役



**酒井 竜児\***  
監査役  
長島・大野・常松法律事務所  
弁護士



**和貝 享介\***  
監査役  
和貝公認会計士事務所  
公認会計士

\* 社外監査役



## ■ 財務概況

## 財務概況

## 損益状況

## 当期の事業環境

2019年3月期は、中国をはじめとするアジア地域やヨーロッパにおいて景気の停滞感が見られるものの、米国の景気は底堅く、世界経済は総じて堅調に推移しました。

エレクトロニクス産業においては、前年に引き続きモバイルおよびデータセンター向けの投資が活発におこなわれ、メモリを中心に半導体の需要が増加しました。この結果、2018年の半導体前工程製造装置市場は、史上初の500億米ドル超えを記録した前年からさらに16%拡大し、約590億米ドルとなりました。また、ディスプレイ産業においては、モバイル端末の出荷台数の成長鈍化により中小型有機ELパネルの投資に調整が見られたものの、第10.5世代の超大型パネル向けの投資が本格化し、フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置市場は、前年の約200億米ドルと同水準の、高い市場規模が維持されました。

## 売上の状況

半導体およびFPDの良好な市場環境と各市場における当社シェアの向上を背景に、当期の売上高は前期比13.0%増加の1兆2,782億円となりました。セグメント別では、半導体製造装置の売上高は、前期比10.6%増加の1兆1,667億円となりました。FPD製造装置の売上高は、前期比

48.2%増加の1,112億円となりました。セグメント別の詳細については、7ページに記載されているセグメント別営業概況および事業展望をご参照ください。なお、フィールドソリューション事業 (パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス) の売上高は、前期比14.8%増加の2,882億円となり、売上高全体の22.6%を占めました。

## 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、売上拡大に伴い前期比10.8%増加の5,261億円となりました。売上総利益率については、生産およびサービス体制の拡充に伴う製造経費比率上昇の影響を受け、前期比0.8ポイント低下の41.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比11.2%増加の2,156億円となり、売上高販管費比率は前期比0.2ポイント低下の16.9%となりました。成長が期待される半導体製造装置市場でアウトパフォームすべく、積極的な研究開発をおこないました。これらの結果、営業利益は前期比10.5%増加の3,105億円となり、営業利益率は前期比0.6ポイント低下の24.3%となりました。これは前述の製造経費比率および研究開発費比率の上昇によるものです。

## 研究開発費

研究開発費は、前期比17.4%増加の1,139億円となりました。主な増加要因は、前期に引き続き、中期経営計画に

おいて市場シェア向上に取り組んでいるエッチング・成膜・洗浄装置の研究開発を強化したことによるものです。また、単一装置の性能向上だけでなく、プロセス全体の最適化を実現する革新的な技術や、製品のインテリジェント化など、将来の製品競争力の向上を目的とした研究開発にも注力しました。

当社は、高い技術力が成長の源泉であるとの考えのもと、市場拡大が見込まれる分野を中心に、次世代の製品開発に向けて積極的に成長投資をおこなっています。当期は、最先端技術で製造されるDRAMや3D NANDフラッシュメモリにおいて、当社の注力分野の市場シェアが向上するなど、中期経営計画の達成に向けて成果が表れました。

FPD製造装置分野では、中小型向けにリリースしていた均一性に優れたプラズマエッチング装置PICP™を、市場拡大が見込まれる第10.5世代にも展開しました。また、より高精細な有機ELディスプレイの需要の高まりを背景に、中小型パネル向けに解像度の高いインクジェット描画装置をリリースしました。

## その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益・費用は、固定資産と投資有価証券の売却益を8億円の特別利益として、固定資産除却損や投資有価証券評価損などを10億円の特別損失として計上し、純額で1億円 (1億円未満は切り捨て) の費用となり、税金等調

整前当期純利益は前期比16.8%増加の3,215億円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.5%増加の2,482億円、1株当たり当期純利益は前期比21.5%増加の1,513.58円となりました。

## 包括利益

当期純利益の2,482億円に、政策保有株式に関連するその他有価証券評価差額金△41億円、繰延ヘッジ損益△2億円、為替換算調整勘定△11億円などを計上したことにより、包括利益は2,426億円 (前期は2,061億円) となりました。

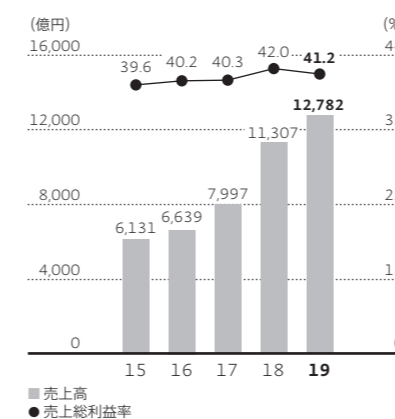
## 配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途とする配当を実施しています。さらに安定配当の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限設定もおこなっています\*。これにより、当期の年間配当金は、好調な売上・利益成長を受けて、過去最高となる1株当たり758円 (配当性向50.1%) となりました。今後もグローバルレベルの収益力の構築を目指すとともに、利益成長を通して株主の皆さまのご支援にお応えしていきます。

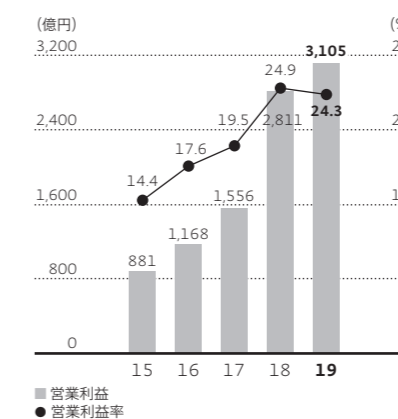
\* 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、下限設定の見直しを検討します。

損益状況	百万円				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	¥613,125	¥663,949	¥799,719	¥1,130,728	¥1,278,240
売上総利益	242,774	267,210	322,291	475,032	526,183
売上総利益率	39.6%	40.2%	40.3%	42.0%	41.2%
販売費及び一般管理費	154,661	150,421	166,594	193,860	215,612
営業利益	88,113	116,789	155,697	281,172	310,571
営業利益率	14.4%	17.6%	19.5%	24.9%	24.3%
税金等調整前当期純利益	86,828	106,467	149,116	275,242	321,508
親会社株主に帰属する当期純利益	71,888	77,892	115,208	204,371	248,228

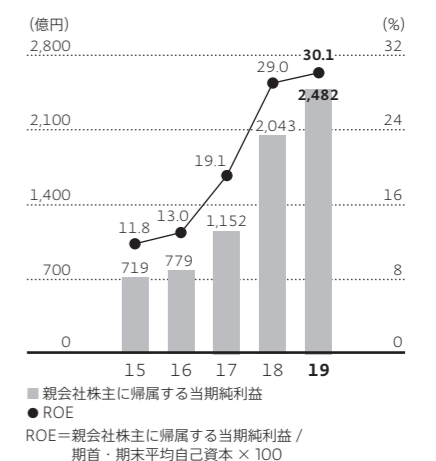
## ■ 売上高および売上総利益率



## ■ 営業利益および営業利益率



## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益および ROE



■ 財務概況

財務概況

■ 財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

流動資産は、前期末に比べ362億円増加し9,828億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少252億円、短期投資の増加440億円によるものです。また、売上債権回転日数は42日(前期は52日)、たな卸資産回転日数は101日(前期は111日)となりました。

有形固定資産は、次世代技術の開発強化に向けた宮城工場の新開発棟の竣工や、山梨・東北工場における新生産棟の着工、評価用機械装置の新規取得等で、純額で前期末から241億円増加し、1,500億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から55億円減少し、1,246億円となりました。このうち、無形固定資産は、減価償却やTEL NEXX, Inc.を連結対象から除外したことなどにより前期末から68億円減少し、90億円となりました。これらの結果、総資産は、前期末から548億円増加し、1兆2,576億円となりました。

■ 負債及び純資産

流動負債は、前期末に比べ635億円減少し、3,048億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少331億円、前受金の減少229億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ17億円増加し、646億円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,166億円増加し、8,881億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,482億円と配当金1,247億円(前期の期末配当569億円と当期の中間配当678億円)の計上などによる利益剰余金の増加1,234億円によるものです。

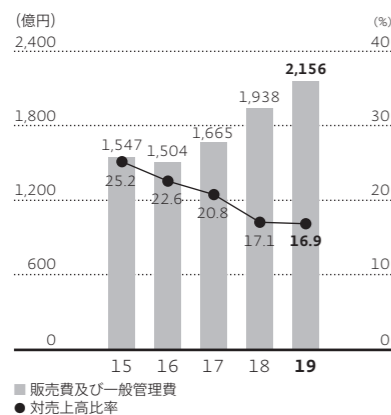
この結果、自己資本比率は前期から6.2ポイント上昇し70.0%となりました。なお、ROE(自己資本利益率)は前期の29.0%から30.1%に上昇しました。

なお、『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当期の期首から適用しており、上記の資産、負債及び純資産の前期末比較については、当該会計基準を遡って適用した後の前期末の数値で比較しています。

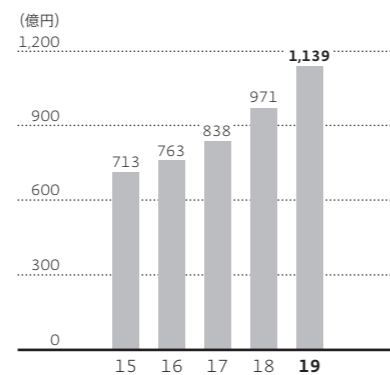
財政状態	百万円				
	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	¥670,883	¥617,416	¥775,938	¥ 946,597	¥ 982,897
有形固定資産	106,896	96,317	100,441	125,952	150,069
投資その他資産	98,375	79,635	81,067	130,246	124,661
総資産	876,154	793,368	957,447	1,202,796	1,257,627
流動負債	172,812	166,061	247,770	368,452	304,882
負債合計	234,991	229,129	311,447	431,287	369,510
純資産	641,163	564,239	645,999	771,509	888,117

(注)2019年3月期から『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期の「流動資産」、「投資その他資産」、「総資産」、「負債合計」は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています。

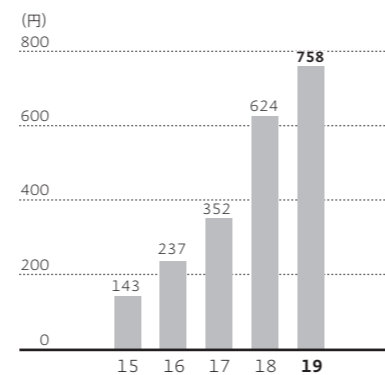
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



■ 研究開発費



■ 1株当たり配当金



■ 設備投資\*1および減価償却費\*2

当期の設備投資額は、前期比9.1%増加の497億円となりました。主に、半導体製造装置事業における注力分野の強化に向けた研究開発用の機械装置の取得に加え、エッチング・成膜装置の需要増加に備えた宮城工場の新開発棟の竣工および東北・山梨工場の新生産棟の着工をおこないました。

減価償却費は、前期比18.0%増加し243億円となりました。

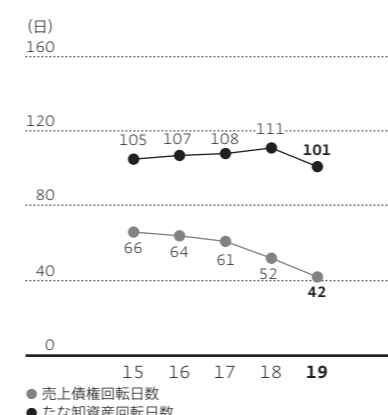
\*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。  
\*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

■ キャッシュ・フロー

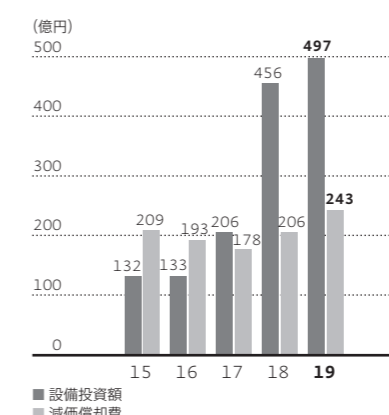
現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ252億円減少し、2,326億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた手元資金は、前期末に比べ187億円増加し、3,926億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

キャッシュ・フロー	百万円				
	2015	2016	2017	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 71,806	¥ 69,398	¥136,948	¥186,582	¥189,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,738	(150,014)	(28,893)	(11,833)	(84,033)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,214)	(138,601)	(39,380)	(82,549)	(129,761)
現金及び現金同等物期末残高	317,632	95,638	164,366	257,877	232,634

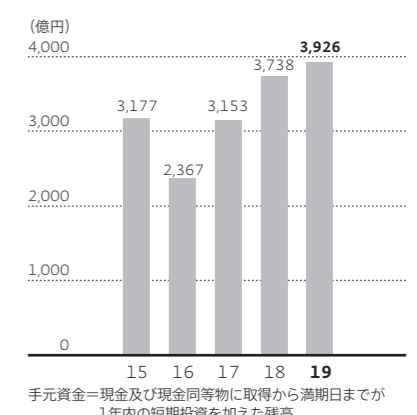
■ 売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元資金





## ■ 財務概況

## 財務概況

## 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## (1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品の発生等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 法令、規制に関する影響

当社は、グローバルに事業を展開する上で、各国・各地域において、輸出入規制、環境規制、移転価格税制といった各種法令、規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかしながら、予期せぬ法令、規制の強化、改正が生じたこと等により、適切な対応ができなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (11) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

## ■ 11年間の主要財務データ

## 11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2009年3月期から2019年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千米ドル						百万円					
	2019	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
売上高 <sup>1</sup>	\$11,516,718	¥1,278,240	¥1,130,728	¥799,719	¥663,949	¥613,125	¥612,170	¥497,300	¥633,091	¥668,722	¥418,637	¥508,082
半導体製造装置	10,512,487	1,166,781	1,055,234	749,893	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383
FPD製造装置	1,002,449	111,261	75,068	49,387	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107
PV製造装置	—	—	—	—	—	3,618	3,806	83	—	—	—	—
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207
その他	1,780	197	425	438	6,229	555	479	448	461	453	411	385
営業利益(損失)	2,798,191	310,571	281,172	155,697	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711
税金等調整前当期純利益(損失)	2,896,735	321,508	275,242	149,116	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	2,236,489	248,228	204,371	115,208	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543
包括利益 <sup>2</sup>	2,186,648	242,696	206,152	119,998	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	—
国内売上高	1,881,220	208,796	148,760	101,122	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871
海外売上高	9,635,497	1,069,443	981,967	698,597	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211
減価償却費 <sup>3</sup>	219,151	24,323	20,619	17,872	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068
設備投資額 <sup>4</sup>	448,277	49,754	45,603	20,697	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108
研究開発費	1,026,946	113,980	97,103	83,800	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988
総資産 <sup>7</sup>	11,330,999	1,257,627	1,202,796	957,447	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998
純資産	8,001,777	888,117	771,509	645,999	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265
従業員数(人)		12,742	11,946	11,241	10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391
1株当たり当期純利益(損失) :												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 13.64	¥ 1,513.58	¥ 1,245.48	¥ 702.26	¥ 461.10	¥ 401.08	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <sup>5</sup>	13.58	1,507.22	1,241.22	700.35	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	—	42.07
1株当たり純資産額	48.40	5,371.78	4,674.49	3,919.50	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55
1株当たり配当額	6.83	758.00	624.00	352.00	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00
発行済株式総数(単位:千株)		165,210	165,210	165,210	165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		50,843	35,186	21,937	24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285	42,509
ROE(自己資本利益率)		30.1	29.0	19.1	13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4
営業利益率		24.3	24.9	19.5	17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9
自己資本比率 <sup>7</sup>		70.0	63.8	67.2	70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5
総資産回転率(回) <sup>7</sup>		1.04	1.05	0.91	0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70
従業員1人当たり売上高	\$ 903,839	¥ 100,317	¥ 94,653	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896

1 2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が特分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6 2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期以降においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しております。それに伴い、2018年3月期の「総資産」、「自己資本比率」、「総資産回転率(回)」を組み替えております。



## ■ 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月31日及び2018年3月31日現在

資産	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 232,634	¥ 257,877	\$ 2,095,997
短期投資	160,000	116,000	1,441,571
受取手形及び売掛金	146,971	159,570	1,324,185
貸倒引当金	(84)	(59)	(765)
たな卸資産	354,219	344,071	3,191,455
その他流動資産	89,156	69,137	803,281
流動資産合計	982,897	946,597	8,855,726
<b>有形固定資産：</b>			
土地	26,849	28,030	241,907
建物及び構築物	169,682	159,474	1,528,805
機械装置・運搬具及び工具器具備品	153,830	138,932	1,385,980
建設仮勘定	19,643	11,060	176,988
合計	370,005	337,498	3,333,682
減価償却累計額	219,936	211,546	1,981,587
有形固定資産合計	150,069	125,952	1,352,094
<b>投資その他資産：</b>			
投資有価証券	27,853	33,128	250,950
繰延税金資産	63,925	62,442	575,959
退職給付に係る資産	3,065	—	27,618
無形固定資産	9,054	15,882	81,578
その他資産	22,189	20,215	199,921
貸倒引当金	(1,426)	(1,422)	(12,850)
投資その他資産合計	124,661	130,246	1,123,178
<b>資産合計</b>	<b>¥1,257,627</b>	<b>¥1,202,796</b>	<b>\$11,330,999</b>

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 75,448	¥ 108,607	\$ 679,780
未払法人税等	57,671	66,046	519,605
前受金	77,247	100,208	695,990
賞与引当金	33,139	34,467	298,584
製品保証引当金	14,097	11,284	127,012
その他流動負債	47,277	47,837	425,961
流動負債合計	304,882	368,452	2,746,935
<b>固定負債：</b>			
退職給付に係る負債	60,975	59,684	549,382
その他固定負債	3,652	3,150	32,904
固定負債合計	64,628	62,834	582,287
負債合計	369,510	431,287	3,329,222
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金、普通株式	54,961	54,961	495,190
授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2019年及び2018年3月31日現在 165,210,911株			
資本剰余金	78,011	78,011	702,865
利益剰余金	748,827	625,390	6,746,800
自己株式	(11,821)	(7,518)	(106,513)
2019年3月31日現在 1,252,517株 2018年3月31日現在 1,097,342株			
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	13,024	17,134	117,346
繰延ヘッジ損益	(34)	278	(314)
為替換算調整勘定	4,366	5,507	39,339
退職給付に係る調整累計額	(6,585)	(6,618)	(59,330)
<b>新株予約権</b>	7,368	4,363	66,391
純資産合計	888,117	771,509	8,001,777
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥1,257,627</b>	<b>¥1,202,796</b>	<b>\$11,330,999</b>

## ■ 連結損益計算書 ■ 連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月期及び2018年3月期

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
<b>売上高</b>	¥1,278,240	¥1,130,728	\$11,516,718
売上原価	752,057	655,695	6,775,900
<b>売上総利益</b>	526,183	475,032	4,740,817
販売費及び一般管理費	215,612	193,860	1,942,626
<b>営業利益</b>	310,571	281,172	2,798,191
<b>その他収益(費用)：</b>			
受取利息及び受取配当金	2,573	859	23,188
持分法による投資利益	817	571	7,361
保険配当金	378	334	3,410
為替差益(差損)	3,623	(2,897)	32,647
固定資産売却益	101	77	916
投資有価証券売却益	768	—	6,927
閉鎖拠点維持管理費用	(57)	(71)	(513)
固定資産除売却損	(967)	(487)	(8,719)
減損損失	—	(925)	—
退職給付制度改定損	—	(3,154)	—
その他	3,698	(236)	33,324
<b>税金等調整前当期純利益</b>	321,508	275,242	2,896,735
<b>法人税等：</b>			
法人税、住民税及び事業税	72,478	83,434	653,022
法人税等調整額	801	(12,591)	7,223
<b>当期純利益</b>	248,228	204,399	2,236,489
非支配株主に帰属する当期純利益	—	28	—
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	¥ 248,228	¥ 204,371	\$ 2,236,489

1株当たり情報：	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥1,513.58	¥1,245.48	\$13.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,507.22	1,241.22	13.58
1株当たり純資産額	5,371.78	4,674.49	48.40
1株当たり配当額	758.00	624.00	6.83

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月期及び2018年3月期

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
<b>当期純利益</b>	¥248,228	¥204,399	\$2,236,489
<b>その他の包括利益：</b>			
その他有価証券評価差額金	(4,102)	6,337	(36,962)
繰延ヘッジ損益	(272)	198	(2,450)
為替換算調整勘定	(1,170)	(242)	(10,548)
退職給付に係る調整額	(106)	(4,494)	(957)
持分法適用会社に対する持分相当額	119	(46)	1,077
その他の包括利益計	(5,531)	1,752	(49,841)
<b>包括利益</b>	242,696	206,152	2,186,648
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	242,696	206,122	2,186,648
非支配株主に係る包括利益	—	29	—

連結財務諸表注記参照



## ■ 連結株主資本等変動計算書 ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月期及び2018年3月期

	百万円												
	株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額					
2017年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥503,325	¥(7,766)	¥10,788	¥59	¥5,789	¥(2,086)	¥2,620	¥284	¥645,999		
剰余金の配当	—	—	(82,203)	—	—	—	—	—	—	—	(82,203)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	204,371	—	—	—	—	—	—	—	204,371		
自己株式の取得	—	—	—	(16)	—	—	—	—	—	—	(16)		
自己株式の処分	—	—	(102)	264	—	—	—	—	—	—	161		
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	(12)	—	—	—	—	—	—	—	—	(12)		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	6,345	219	(281)	(4,531)	1,742	(284)	3,209		
2018年3月31日残高	¥54,961	¥78,011	¥625,390	¥(7,518)	¥17,134	¥278	¥5,507	¥(6,618)	¥4,363	¥—	¥771,509		
剰余金の配当	—	—	(124,754)	—	—	—	—	—	—	—	(124,754)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	248,228	—	—	—	—	—	—	—	248,228		
自己株式の取得	—	—	—	(5,004)	—	—	—	—	—	—	(5,004)		
自己株式の処分	—	—	(36)	701	—	—	—	—	—	—	664		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(4,109)	(313)	(1,141)	33	3,005	—	(2,526)		
2019年3月31日残高	¥54,961	¥78,011	¥748,827	¥(11,821)	¥13,024	¥(34)	¥4,366	¥(6,585)	¥7,368	¥—	¥888,117		

	千ドル												
	株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額					
2018年3月31日残高	\$495,190	\$702,865	\$5,634,655	\$ (67,742)	\$154,375	\$2,510	\$49,625	\$(59,627)	\$39,310	\$—	\$6,951,163		
剰余金の配当	—	—	(1,124,013)	—	—	—	—	—	—	—	(1,124,013)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,236,489	—	—	—	—	—	—	—	2,236,489		
自己株式の取得	—	—	—	(45,087)	—	—	—	—	—	—	(45,087)		
自己株式の処分	—	—	(330)	6,316	—	—	—	—	—	—	5,986		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(37,029)	(2,825)	(10,285)	297	27,080	—	(22,761)		
2019年3月31日残高	\$495,190	\$702,865	\$6,746,800	\$(106,513)	\$117,346	\$(314)	\$39,339	\$(59,330)	\$66,391	\$—	\$8,001,777		

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月期及び2018年3月期

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥321,508	¥275,242	\$2,896,735
減価償却費	24,323	20,619	219,151
減損損失	—	925	—
のれん償却額	354	600	3,197
賞与引当金の増加(減少)額	(1,165)	12,710	(10,501)
役員賞与引当金の増加額	492	2,573	4,435
製品保証引当金の増加額	2,968	2,769	26,748
受取利息及び受取配当金	(2,573)	(859)	(23,188)
売上債権の減少(増加)額	10,541	(25,971)	94,979
たな卸資産の増加額	(14,765)	(109,846)	(133,036)
仕入債務の増加(減少)額	(31,752)	28,535	(286,085)
未収消費税等の減少(増加)額	6,818	(13,896)	61,431
未払消費税等の増加(減少)額	(2,845)	1,297	(25,636)
前受金の増加(減少)額	(22,077)	31,684	(198,911)
その他—純額	(2,062)	8,851	(18,579)
<b>小計</b>	<b>289,766</b>	<b>235,238</b>	<b>2,610,740</b>
利息及び配当金の受取額	2,738	1,115	24,675
法人税等の支払額	(102,932)	(49,771)	(927,402)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189,572</b>	<b>186,582</b>	<b>1,708,013</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期投資の取得等による支出	(209,500)	(131,000)	(1,887,557)
短期投資の償還等による収入	165,500	166,000	1,491,125
有形固定資産の取得による支出	(46,517)	(41,750)	(419,110)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,754	—	96,896
その他—純額	(4,270)	(5,082)	(38,479)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(84,033)</b>	<b>(11,833)</b>	<b>(757,125)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
自己株式の取得による支出	(5,004)	(16)	(45,087)
配当金の支払額	(124,754)	(82,203)	(1,124,013)
その他—純額	(3)	(329)	(28)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(129,761)</b>	<b>(82,549)</b>	<b>(1,169,129)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,020)	1,312	(9,194)
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	<b>(25,243)</b>	<b>93,511</b>	<b>(227,435)</b>
現金及び現金同等物の期首残高	257,877	164,366	2,323,433
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥232,634</b>	<b>¥257,877</b>	<b>\$2,095,997</b>

連結財務諸表注記参照

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月期及び2018年3月期

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

2019年3月期及び2018年3月期の連結財務諸表及び注記における百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、切り捨てて表示しております。このため、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2019年3月期の期末日レートである1ドル=110.99円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

## 2. 重要な会計方針

## (a) 連結基準

本連結財務諸表は、2019年及び2018年期末における当社及び子会社33社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2019年及び2018年3月末時点で9社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

## (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

## (d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

## (e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2019年及び2018年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

## (f) たな卸資産

たな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

## (h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

## (i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

## (j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

## (k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異

は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2019年及び2018年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

## (m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

## (n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

## (o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。



## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## (p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

## (q) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2019年及び2018年3月期の研究開発費は、それぞれ113,980百万円(1,026,946千米ドル)及び97,103百万円となっております。

## (r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2019年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、2018年3月期の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,505百万円のうち、44,596百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、5,908百万円は繰延税金負債(「固定負債」の「その他固定負債」に表示)と相殺しております。また、総資産が5,908百万円減少しております。

## 3. 追加情報

## 中期業績に連動した株式交付制度

当社は、当連結会計年度から、中期業績に連動したグローバルで共通のインセンティブプランとして、株式交付制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。本制度は、当社グループの中期的な業績の向上と企業価値の増大に対する本制度対象者の貢献意識を高めることを目的とするものであります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## 1. 役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託

## (1) 取引の概要

当社及び国内外のグループ会社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役に交付及び給付するものです。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ674百万円(6,074千米ドル)、34,038株であります。

## 2. 株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託

## (1) 取引の概要

当社及び国内外のグループ会社の執行役員及び幹部・中堅社員(以下「対象社員」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(株式付与ESOP信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、職位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象社員に交付及び給付するものです。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ4,274百万円(38,508千米ドル)、215,663株であります。

## 4. 未適用の会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 5. 有価証券

2019年及び2018年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
2019:	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥8,063	¥26,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	1,011	1,002
その他	15	15
合計	¥9,090	¥27,853

	百万円	
2018:	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥7,620	¥32,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	819	819
その他	15	15
合計	¥8,455	¥33,128

	千米ドル	
2019:	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	\$72,647	\$241,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	9,116	9,031
その他	141	141
合計	\$81,904	\$250,950

2019年及び2018年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ215,000百万円(1,937,111千米ドル)及び286,500百万円であります。

2019年及び2018年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
満期保有目的債券(流動)	¥215,000	¥286,500	\$1,937,111
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(55,000)	(170,500)	(495,540)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	—	—	—
短期投資	¥160,000	¥116,000	\$1,441,571

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

2019年及び2018年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ55百万円(496千ドル)及び536百万円であります。

2019年3月期におけるその他有価証券の売却額および損益は、次のとおりであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,087	¥768	¥—
合計	¥1,087	¥768	¥—

	千ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$9,795	\$6,927	\$—
合計	\$9,795	\$6,927	\$—

2018年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

## 6. たな卸資産

2019年及び2018年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
製品	¥234,102	¥220,497	\$2,109,221
仕掛品・原材料・貯蔵品	120,117	123,573	1,082,233
合計	¥354,219	¥344,071	\$3,191,455

2019年及び2018年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損4,031百万円(36,325千ドル)及び173百万円が含まれております。

## 7. 担保提供資産

2019年及び2018年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 8. 短期借入金

2019年及び2018年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はあります。

2019年及び2018年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ126,947百万円(1,143,770千ドル)及び126,953百万円であります。

## 9. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、3,154百万円を「退職給付制度改定損」として2018年3月期の特別損失に計上しております。

## 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥112,992	¥118,660	\$1,018,040
勤務費用	5,853	6,052	52,738
利息費用	701	963	6,320
数理計算上の差異の発生額	2,986	4,632	26,905
退職給付の支払額	(3,936)	(3,029)	(35,467)
過去勤務費用の発生額	—	1,690	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	(15,946)	—
為替換算差額	(135)	(30)	(1,220)
退職給付債務の期末残高	¥118,461	¥112,992	\$1,067,316

## (2) 年金資産の調整表

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
年金資産の期首残高	¥53,683	¥67,653	\$483,676
期待運用収益	1,152	1,400	10,380
数理計算上の差異の発生額	(6)	526	(61)
事業主からの拠出額	7,403	3,577	66,701
退職給付の支払額	(1,164)	(915)	(10,493)
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	(18,523)	—
為替換算差額	(124)	(24)	(1,125)
その他	(16)	(12)	(147)
年金資産の期末残高	¥60,925	¥53,683	\$548,930

## (3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥58,453	¥54,677	\$526,653
年金資産	(60,925)	(53,683)	(548,930)
	(2,472)	993	(22,277)
非積立型制度の退職給付債務	60,008	58,315	540,662
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥57,535	¥59,309	\$518,385
退職給付に係る負債	60,600	59,309	546,004
退職給付に係る資産	(3,065)	—	(27,618)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥57,535	¥59,309	\$518,385

注：2019年及び2018年3月末における役員退職慰労引当金374百万円(3,378千ドル)及び374百万円は含まれておりません。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥5,853	¥6,052	\$52,738
利息費用	701	963	6,320
期待運用収益	(1,152)	(1,400)	(10,380)
数理計算上の差異の費用処理額	2,537	(1,237)	22,858
過去勤務費用の費用処理額	338	—	3,050
その他	287	388	2,592
確定給付制度に係る退職給付費用	¥8,566	¥4,765	\$77,179
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 <sup>(注)</sup>	—	3,154	—

注：「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
過去勤務費用	¥338	¥(1,354)	\$3,050
数理計算上の差異	(396)	(5,093)	(3,575)
合計	¥(58)	¥(6,448)	\$ (525)

注：2018年3月期における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用336百万円、数理計算上の差異240百万円)が含まれております。

## (6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
未認識過去勤務費用	¥(1,015)	¥(1,354)	\$ (9,151)
未認識数理計算上の差異	(8,204)	(7,806)	(73,922)
合計	¥(9,220)	¥(9,161)	\$(83,073)

## (7) 年金資産に関する事項

## 1. 年金資産の主な内訳

	2019	2018
債券	31%	38%
一般勘定	30	25
株式	14	20
オルタナティブ	13	9
現金及び預金	1	1
その他	11	7
合計	100%	100%

注：オルタナティブは、ヘッジファンド及び保険リンク商品への投資であります。

## 2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2019	2018
割引率	0.36%	0.46%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2019年及び2018年3月期の予想昇給率については、それぞれ2019年1月1日及び2018年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2019年3月期2,498百万円(22,514千ドル)、2018年3月期1,124百万円であります。



## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 10. 法人税等

2019年及び2018年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
<b>繰延税金資産</b>			
たな卸資産に係る未実現利益	¥25,145	¥27,718	\$226,558
退職給付に係る負債	18,751	18,129	168,950
税務上の繰越欠損金	11,132	10,969	100,299
賞与引当金	7,766	8,185	69,974
たな卸資産評価損	7,038	4,148	63,412
製品保証引当金	3,846	2,675	34,653
減価償却超過額	2,710	1,903	24,417
その他	12,664	14,819	114,103
繰延税金資産小計	89,054	88,550	802,368
評価性引当額	(8,535)	(8,043)	(76,903)
繰延税金資産合計	80,519	80,506	725,464
<b>繰延税金負債</b>			
子会社の留保利益	(7,559)	(6,143)	(68,112)
その他有価証券評価差額金	(5,747)	(7,554)	(51,785)
その他	(3,474)	(4,384)	(31,304)
繰延税金負債合計	(16,781)	(18,082)	(151,201)
繰延税金資産の純額	¥63,737	¥62,424	\$574,263

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2019年及び2018年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

2019年及び2018年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2019	2018
法定実効税率	30.62%	30.86%
(調整)		
税額控除等	(6.52)	(6.23)
子会社税率差異	(1.11)	(1.33)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.55
その他	(0.20)	0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.79%	25.74%

## 2019年3月期

過年度における当社と韓国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、2019年1月24日付で日韓両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領いたしました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△862百万円(△7,770千米ドル)を、2019年3月期の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 2018年3月期

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、2018年3月期の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,029百万円減少し、法人税等調整額が3,211百万円増加しております。

## 11. その他収益(費用)

## 固定資産の減損損失

2018年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) TEL NEXX, Inc. に関するのれんの減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	事業用資産	のれん	¥925

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc.の取得時に計上したのれんについて、同社の事業計画見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

## 退職給付制度改定損

当社及び国内連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、3,154百万円を「退職給付制度改定損」として2018年3月期の特別損失に計上しております。

## 12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちのいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその剰余金とその他の利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2019年5月10日開催の取締役会において、56,651百万円(510,422千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2019年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。なお、配当56,651百万円には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金86百万円(776千米ドル)が含まれております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 13. その他包括利益

2019年及び2018年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(5,910)	¥9,134	\$(53,255)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(5,910)	9,134	(53,255)
税効果額	1,808	(2,796)	16,293
その他有価証券評価差額金	(4,102)	6,337	(36,962)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(392)	286	(3,532)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(392)	286	(3,532)
税効果額	120	(87)	1,081
繰延ヘッジ損益	(272)	198	(2,450)
為替換算調整勘定			
当期発生額	(1,170)	(297)	(10,548)
組替調整額	—	54	—
税効果調整前	(1,170)	(242)	(10,548)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(1,170)	(242)	(10,548)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(2,933)	(5,787)	(26,434)
組替調整額	2,875	(660)	25,908
税効果調整前	(58)	(6,448)	(525)
税効果額	(48)	1,953	(432)
退職給付に係る調整額	(106)	(4,494)	(957)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	119	(46)	1,077
その他包括利益合計	¥(5,531)	¥1,752	\$(49,841)

## 14. 株式報酬制度

## ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2019年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが219,900株付与されております。

2019年及び2018年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2019			2018	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	米ドル		円
期首残高	563,600	¥1	\$0.01	457,500	¥1
付与	219,900	1	0.01	144,700	1
行使	94,800	1	0.01	38,600	1
失効	—	—	—	—	—
期末残高	688,700	1	0.01	563,600	1
行使可能残高	129,700	1	0.01	88,800	1

## ストック・オプションに係る費用計上額

2019年及び2018年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
販売費及び一般管理費	¥3,618	¥1,903	\$32,601

## ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第14回新株予約権についての公正な評価単価(1個当たり16,455円(148.26米ドル))の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第14回新株予約権
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	35.31%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup>	5.55年
予想配当 <sup>(注3)</sup>	¥488 (\$4.40)/株
無リスク利率 <sup>(注4)</sup>	(0.09)%

注:1. 予想残存期間に対応する期間(2012年11月から2018年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去の行使実績及び未行使分の予測(当連結会計年度の期首から行使期間満了日までの中間点において行使されるものと推定)に基づき見積もっております。  
3. 2017年3月期及び2018年3月期の配当実績の平均によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

- (3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## 15. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
1年内	¥ 3,694	¥ 3,772	\$ 33,284
1年超	8,577	7,039	77,284
合計	¥12,272	¥10,811	\$110,568

## 16. 金融商品

## 金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

短期投資は、預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクがある上場株式について、時価等の状況を定期的に把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務に係る流動性リスクについては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記17を参照ください。



## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 金融商品の時価等に関する事項

2019年及び2018年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2019	百万円	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	¥232,634	¥232,634
短期投資	160,000	159,921
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(84百万円)控除後	146,886	146,886
投資有価証券	26,866	26,866
負債		
支払手形及び買掛金	75,448	75,448
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74
ヘッジ会計が適用されているもの	(56)	(56)

2018	百万円	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	¥257,877	¥257,877
短期投資	116,000	115,966
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(59百万円)控除後	159,510	159,510
投資有価証券	32,230	32,230
負債		
支払手形及び買掛金	108,607	108,607
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)
ヘッジ会計が適用されているもの	335	335

2019	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	\$2,095,997	\$2,095,997
短期投資	1,441,571	1,440,864
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(765千米ドル)控除後	1,323,420	1,323,420
投資有価証券	242,060	242,060
負債		
支払手形及び買掛金	679,780	679,780
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	670	670
ヘッジ会計が適用されているもの	(513)	(513)

注:1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項  
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。  
デリバティブ取引  
注記17を参照ください。

注:2. 次の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
	連結貸借対照表計上額		
非上場株式	¥971	¥882	\$8,749
その他	15	15	141
合計	¥986	¥897	\$8,890

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2019	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥232,634	¥—
短期投資	160,000	—
受取手形及び売掛金	146,971	—

2018:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥257,877	¥—
短期投資	116,000	—
受取手形及び売掛金	159,570	—

2019	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$2,095,997	\$—
短期投資	1,441,571	—
受取手形及び売掛金	1,324,185	—

## 17. デリバティブ

当社は、通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しております。

2019年及び2018年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019:	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 1,201	¥14	¥14
買建 米ドル	11,967	53	53
買建 人民元	2,720	9	9
買建 台湾ドル	1,213	(3)	(3)
買建 英ポンド	593	0	0
買建 ユーロ	360	0	0
買建 シンガポールドル	326	(0)	(0)
合計	¥18,383	¥74	¥74

2018:	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 703	¥18	¥18
買建 米ドル	3,639	(19)	(19)
買建 人民元	1,515	(0)	(0)
買建 台湾ドル	912	0	0
買建 英ポンド	820	(2)	(2)
買建 ユーロ	785	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	706	(2)	(2)
合計	¥9,084	¥(7)	¥(7)

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2019:	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
外貨建予定取引						
売建 米ドル	¥5,951	¥—	¥(56)	\$53,624	\$—	\$(513)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>						
売建 米ドル	898	—	—	8,097	—	—
買建 米ドル	61	—	—	550	—	—
合計	¥6,911	¥—	¥(56)	\$62,272	\$—	\$(513)

2018:	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
外貨建予定取引			
売建 米ドル	¥11,853	¥71	¥335
買建 米ドル	156	—	(0)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>			
売建 米ドル	555	—	—
合計	¥12,566	¥71	¥335

注:1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

注:2. 外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 18. セグメント情報

## 報告セグメントの概要

東京エレクトロニクスの報告セグメントは、東京エレクトロニクスの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロニクスは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してはおります。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年及び2018年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
2019:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,166,781	¥111,261	¥ 197	¥1,278,240	¥ —	¥1,278,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,914	18,914	(18,914)	—
計	1,166,781	111,261	19,112	1,297,155	(18,914)	1,278,240
セグメント利益	326,716	24,241	1,035	351,993	(30,484)	321,508
セグメント資産	506,929	35,722	2,474	545,126	712,501	1,257,627
減価償却費	14,003	873	126	15,002	9,321	24,323
のれんの償却額	354	—	—	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,633	1,507	198	24,340	29,082	53,422

	百万円					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
2018:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,055,234	¥75,068	¥ 425	¥1,130,728	¥ —	¥1,130,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,469	19,469	(19,469)	—
計	1,055,234	75,068	19,894	1,150,197	(19,469)	1,130,728
セグメント利益(損失)	314,602	13,299	(57)	327,844	(52,601)	275,242
セグメント資産	494,964	43,963	3,014	541,943	660,853	1,202,796
減価償却費	11,402	701	81	12,185	8,434	20,619
のれんの償却額	600	—	—	600	—	600
減損損失	925	—	—	925	—	925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,392	935	247	17,575	33,722	51,297

	千米ドル					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
2019:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$10,512,487	\$1,002,449	\$ 1,780	\$11,516,718	\$ —	\$11,516,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	170,420	170,420	(170,420)	—
計	10,512,487	1,002,449	172,200	11,687,138	(170,420)	11,516,718
セグメント利益	2,943,661	218,408	9,327	3,171,397	(274,661)	2,896,735
セグメント資産	4,567,342	321,852	22,293	4,911,488	6,419,510	11,330,999
減価償却費	126,166	7,867	1,136	135,169	83,981	219,151
のれんの償却額	3,197	—	—	3,197	—	3,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,925	13,586	1,788	219,300	262,029	481,330

注: 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。  
2. (1) 2019年及び2018年3月期のセグメント利益(損失)の調整額、それぞれ△30,484百万円(△274,661千米ドル)及び△52,601百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。2019年及び2018年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△15,999百万円(△144,148千米ドル)及び△22,263百万円、2018年3月期における退職給付制度改定損△3,154百万円、及びその他の一般管理費等であります。  
(2) 2019年及び2018年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ712,501百万円(6,419,510千米ドル)及び660,853百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。  
(3) 2019年及び2018年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,082百万円(262,029千米ドル)及び33,722百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。

## 関連情報

(1) 2019年及び2018年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
2019:								
売上高	¥208,796	¥131,954	¥93,113	¥311,081	¥164,912	¥307,879	¥60,502	¥1,278,240

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 北米のうち、米国は131,914百万円であります。

	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
2018:								
売上高	¥148,760	¥119,257	¥96,948	¥378,496	¥174,636	¥164,344	¥48,283	¥1,130,728

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 北米のうち、米国は119,047百万円であります。

	千米ドル							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
2019:								
売上高	\$1,881,220	\$1,188,887	\$838,939	\$2,802,784	\$1,485,830	\$2,773,941	\$545,113	\$11,516,718

注: 北米のうち、米国は1,188,526千米ドルであります。



## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

(2) 2019年及び2018年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2019:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥120,177	¥29,891	¥150,069

2018:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥97,610	¥28,342	¥125,952

2019:	千米ドル		
	日本	その他	合計
有形固定資産	\$1,082,779	\$269,315	\$1,352,094

## (3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円		千米ドル	
		2019	2019	2019	2019
Intel Corporation	半導体製造装置	¥199,594	\$1,798,306		
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	175,315	1,579,563		
SK hynix Inc.	半導体製造装置	174,468	1,571,930		
Micron Technology, Inc.	半導体製造装置	131,821	1,187,687		

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2018
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥261,544
Intel Corporation	半導体製造装置	181,053
SK hynix Inc.	半導体製造装置	132,146

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

## 報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2019年及び2018年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2019:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥ 354	¥—	¥ 354
未償却残高	1,124	—	1,124

2018:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥ 600	¥—	¥ 600
未償却残高	1,699	—	1,699

2019:	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	\$ 3,197	\$—	\$ 3,197
未償却残高	10,135	—	10,135

## 19. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の期中平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥248,228	¥204,371	\$2,236,489
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥248,228	¥204,371	\$2,236,489
期中平均株式数(千株)	164,000	164,090	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	692	562	
うち新株予約権(千株)	692	562	

注：株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2019年3月期249千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2019年3月期167千株であります。

## 20. 重要な後発事象

## 自己株式の取得

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得にかかる事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

現状のキャッシュポジションと中長期的な利益成長の基盤、成長投資資金などを鑑み、当社の資本政策に則り、今回の取得を実施するものであります。

## 2. 取得にかかる事項の内容

- |                |                                              |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,400万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500億円(上限)                                  |
| (4) 取得する期間     | 2019年5月28日から2019年12月31日まで                    |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                              |

## 独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2019年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2019年及び2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結財務諸表注記20.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年5月27日開催の取締役会で自己株式の取得について決議している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 便宜上の換算

2019年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)  
2019年6月18日  
日本、東京



連結子会社 (2019年3月31日現在)

▶▶ 国内

- 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

▶▶ 米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Epion Inc.
- TEL FSI, Inc.

▶▶ 欧州

- Tokyo Electron Europe Limited
- Tokyo Electron Israel Limited
- TEL Magnetic Solutions Limited

▶▶ アジア

- Tokyo Electron Korea Limited
- Tokyo Electron Taiwan Limited
- Tokyo Electron (Shanghai) Limited
- Tokyo Electron (Kunshan) Limited
- Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記20社を含め、計33社

株式情報 (2019年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数	100株
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	165,210,911株
株主数	50,843名

上場証券取引所:

東京証券取引所 市場第一部  
(証券コード:8035)

会計監査人:

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)  
〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

お問い合わせ先:

東京エレクトロン株式会社 IR室  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー  
電話: 03-5561-7000

ウェブサイト:

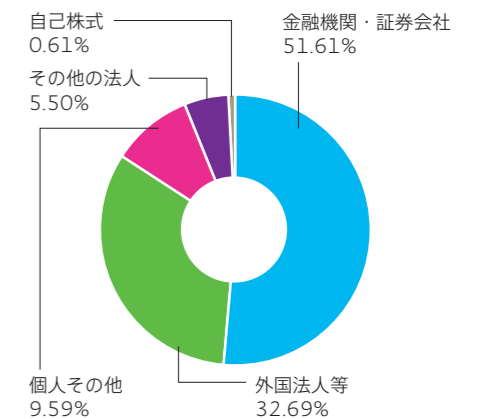
www.tel.co.jp

大株主の状況:

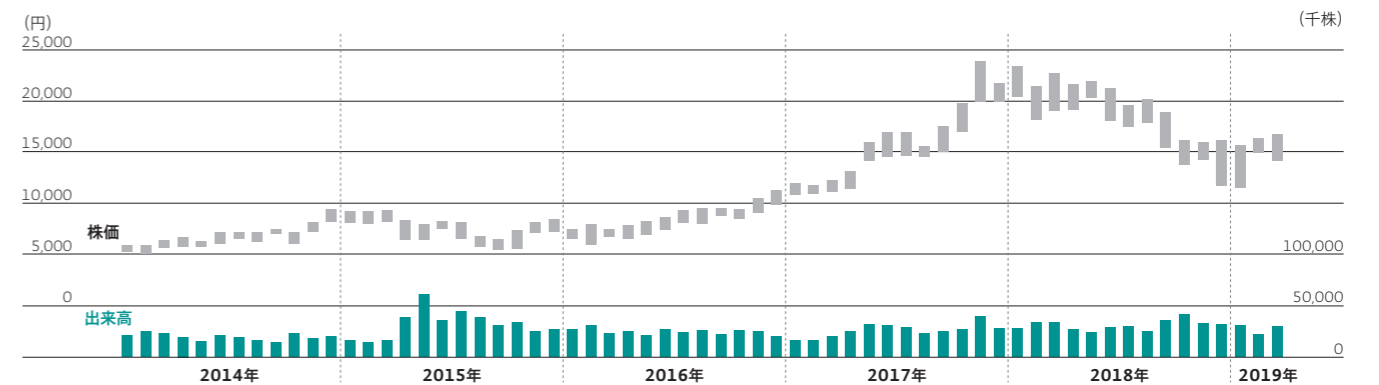
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,791	18.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,573	10.70
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	9,627	5.86
株式会社東京放送ホールディングス	7,077	4.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,672	2.23
ジェービー モルガン チェース バンク 385151	3,108	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,801	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,616	1.59
ステートストリートバンク ウェストクライアント トリーティ 505234	2,538	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,442	1.48

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率は、自己株式(1,002,816株)を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託口および株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(249,701株)を含めていません。

所有者別株式分布状況:



株価・出来高の推移:



各年3月31日までの1年間:	2015	2016	2017	2018	2019
最高株価(円)	9,451	8,450	12,285	23,875	21,935
最低株価(円)	5,751	5,519	6,603	11,455	11,595
株主総利回り(%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	134.8 (130.7)	122.0 (116.5)	203.7 (133.7)	337.9 (154.9)	286.4 (147.1)